LUBRICATION OIL COMPOSITION FOR METAL WORKING AND PRODUCTION

Patent number:

Also published as:

US4900459 (A1)

Publication date:

1989-11-14

Inventor:

OMORI SHUNEI; KITAMURA NORIHIKO; KAWAMURA

MASUHIKO; DANNO ATSUSHI; SHIRAI TOKUO;

SUGIURA YUKIO; NAKANE MITSURU

Applicant:

TOYOTA CENTRAL RES & DEV;; NIPPON DENSO

CO;; TOYOTA CHEM ENG KK

Classification:

- international:

C10M141/10; C10N10/04; C10N10/14; C10N10/16;

C10N30/06; C10N30/08; C10N40/24

- european:

C10M141/10

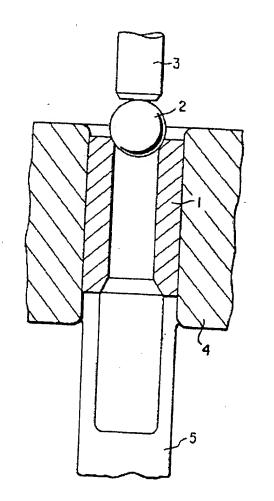
Application number: JP19880111257 19880507 Priority number(s): JP19880111257 19880507

Report a data error here

Abstract of JP1282295

PURPOSE:To obtain the subject composition effective in facilitating the plastic working of a metallic material simply by precoating and having decreased corrosiveness to iron-based material by compounding a mineral oil or a synthetic oil with a phosphoric acid ester, orthophosphoric acid and a metal phosphate.

CONSTITUTION: The objective composition can be produced by compounding a mineral oil and/or a synthetic oil with (A) >=0.1wt.% (preferably 0.5-5wt.%) of a phosphoric acid ester in terms of the concentration of P, (B) >=0.1wt.% (preferably 0.3-5wt.%) of orthophosphoric acid in terms of the concentration of P and (C) >=0.01wt.% (preferably 0.01-0.5wt.%) of a metal phosphate such as calcium phosphate, manganese phosphate, iron phosphate or zinc phosphate in terms of the concentration of P and dissolving the components A, B and C in the oil by heating at >=80 deg.C (preferably 100-200 deg.C).



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Family list 4 family members for: JP1282295 Derived from 2 applications.

1 LUBRICATION OIL COMPOSITION FOR METAL WORKING AND PRODUCTION THEREOF

Inventor: OMORI SHUNEI; KITAMURA NORIHIKO; (+5) Applicant: TOYOTA CENTRAL RES & DEV; NIPPON

DENSO CO; (+1)

IPC: C10M141/10; C10N10/04; (+5)

EC: C10M141/10

Publication Info: JP1282295 A - 1989-11-14 JP2061567C C - 1996-06-10

JP5004437B B - 1993-01-20

Metal processing lubricating oil composition and process for producing the same

Inventor: OHMORI TOSHIHIDE (JP); KITAMURA

KAZUHIKO (JP); (+5)

EC: C10M141/10

Applicant: TOYODA CHUO KENKYUSHO KK (JP); NIPPON

DENSO CO (JP); (+1)

IPC: C10M105/74

Publication Info: US4900459 A - 1990-02-13

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

®公開特許公報(A) 平1-282295

(1) Int. Cl. 1 C 10 M 141/10

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成1年(1989)11月14日

審査請求 有 請求項の数 2 (全8頁)

夕発明の名称

金属加工用潤滑油組成物およびその製造法

②特 顧 昭63-111257

②出 顧 昭63(1988)5月7日

@発 明 者 大森

①出

勿出 願 人

俊英

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字橫道41番地の 1 社豊田中央研究所内

②発 明 渚 北 村

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1 株式会

彦

社豊田中央研究所内

株式会社豊田中央研究

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の1

題 人 所

日本電装株式会社

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

⑪出 願 人 豊田ケミカルエンジェ

アリング株式会社

愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番23号

四代 理 人 弁理士 大川

最終頁に続く

眀

1. 発明の名称

金属加工用資資油組成物およびその製造法 2. 将許請求の範囲

(1)鉱油、合成油またはこれらの混合油と、り ん酸エステルと正りん酸および金属りん酸塩とを 合有することを特徴とする金属加工用調視油組成 物 .

(2) 絋油、合成油またはこれらの混合油に、り ん酸エステルをりん濃度で O. 1 倉島%以上と正 りん 殷をりん發度で 〇. 1 重 呂 % 以上と 金 属りん 故場をりん源度で Ó、 O 1 連員%以上とを配合し、 80℃以上に加熱することにより、りん酸エステ ルと正りん酸と金属りん酸塩を溶解させることを、 特徴とする金属加工用資清油組成物の製造法。

3. 発明の詳報な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、塑性加工前に金銭材料に適布するの みで企歴材料の塑性加工を容易にし、かつ、飲茶 材料に対して腐敗性の低い高性能の割得油組成物 およびその製造法に関する。

[従来の技術]

従来、銅の冷園塑性加工の調情法として、下記 の方法が広く用いられている。

りん酸塩皮精上に金属石けん皮膜を形成させる 履構法がある。この酒構法が多用されている理由 はこの間滑法により形成される皮膜が、加工性能 に優れているためである。例えば冷間塑性加工品 に搖した場合、金型とワークとの間の焼付き防止 に優れている。またこの賃券法は複雑な形状の物 や、如工条件の厳しい物にも適用できる。

上記以外の間滑法として、ペースオイルに競技 系羅加削、りん系羅加削もしくはジアルキルシチ オ りん 顔 亜 鉛 (Z n DTP) な ど を 配合 した 市 阪 または発表点の固滑油を使用する方法がある。こ の方法では、冷局塑性加工を行うにあたり、上記 りん酸塩皮粉上に金属石けん皮膜を形成する調剤 法のように、冷即塑性加工の前にワークに皮膜を・ 形成させておく必要がなく、 冷園愛性加工的にペ ースォイルに顕微系証加剤、りん系質加削もしく

[発明が解決しようとする課題]

加工性能が、 りん 農塩上に 金属石けん皮膜を形成させる 西海法に るかに お るという 同題がある。 それゆえ、 この方 法 は、 加工条件のおだやかな ものに しか 適用 で は いい の 低さは、 独関 で の 方 法による 焼付き 防止性 能の 低さは、 神殿 野 は ない 冷 間 壁性 加工中に 数 で た 皮 競 や 吸 を 成 が だりに 依 存 して 焼 付き 防止 が 行われることに 起 の する。

材料表面に反応皮膜や吸着膜を生成し易かい、無機 で 競性 りん酸エステルなどの反応性の高高の質を配合した資資油がある。しかしながらこのででの 物質は、生産現場のプレス およびその周辺の 装置 の 郎 品に一般的に用いられている鉄系の材料に対して腐蚀性が高いという性質を有しているという回知がある。

本発明は、繁雑な前別要を必要とせず加工時に金属材料表面に連布するだけでよく、かつりん酸塩皮膜に金属石けん皮膜を形成させるのと何等もしくはそれ以上の、金属材料塑性加工を容易にし、鉄系材料に対して腐蚀性の低い高性性な金属加工

らない。このため、この質滑法を用いた冷園塑性 加エラインでは、材料の切断と冷園塑性加工との 固で、 かかる 皮 膜 処理のために 冷価 塑性加工ライ ンのなれが中断してしまい、全冷間塑性加工ライ ンを自動化することができない。このことは、現 在の生産現場に課せられている、必要な品物を、 **必要な量だり、必要な時に供給するという要求に** 対処するうえで大きな問題となっている。また、 りん酸塩皮膜処理の工程においては、スラッジお よびスケールが生成するため、これらの除去およ び寛楽作泉が必要である。更に、金銭石けん皮膜 処理の工程においても、金属石けん処理液の廃液 処理作業が必要である。それゆえ、りん酸塩皮膜 上に金属石けん皮膜を形成させる潤滑法には、多 大な労力、軽費、時間を必要とするという問題点 がある。

ペースオイルに破貨系級加削、りん系級加削も しくはジアルキルジチオりん酸塩(Z n D T P) などを配合した調情油を使用する方法は、冷間塑 性加工を行った場合の焼付き防止性態、すなわち

用 買 滑油 相 成 物 お よ び そ の 製 査 方 法 の 技 析 的 ほ 婚 を 解 決 す る も の で あ る。

[譲頭を解決するための手段]

本発明の抵油、合成油またはこれ等の混合油は 本組成物の主要成分(ペースオイル)となるもの である。

ルアシッドホスフェート 等を使用することができ る。

また、正りん酸は通常の市販品である水溶液でよく、水分量は問わない。

また金属りん酸塩としては、りん酸カルシウム。 りん酸マンガン、りん酸鉄、りん酸亜鉛などが使 用できる。

また企画りん 腰塩の配合量がりん濃度で 0.0 まで冷却すればよい。 1頭量%以下では腐蚀抑制効果が低く、0.5 壁 カボー大型部の調整

[発明の作用]

りん酸エステルと正りん酸との会合体は、遊館

量 % 以上となると加工性能が低下して好ましくない。

上記りん酸エステル、正りん酸および金属りん 最塩を配合した調構油粗成物を加熱処理する塩度 は、80℃以上であり、好ましくは100~20 〇℃の範囲である。加熱処理の時間は加熱温度に 依存して決まり、高淵であれば短時間でよく低温 では長時間必要であるが、最低限3分以上、好ま しくは15分以上必要である。加熱温度が80℃ 以下および加熱時間が3分以下では性能の向上が 小さい。加熱温度が200℃を越えるとベースオ イルが鉱油の場合ペースオイルの劣化を生じるよ うになり、また、性飽ももはや向上しないため軽 **英面からも好ましくない。加熱処理中、撹拌微等** により撹拌しても、また節覆してもよいが、密閉 系よりも関放系である方が望ましい。加熱処理後 未溶解の金属りん酸塩が、残存する場合にはる過 により取除く、その後は、手法を設定せず至温に

なお、本発明の調酔油粗成物には、必要に応じ

明られる反応皮膜は、 健来の 途布型の 前滑 油組成物とか単に ベースオイルにりん 酸エステル および正りん 酸を 混合した だけの 調滑 油組 成物によって 得られる反応皮膜に 比較 し冷 間 要性 加工における 到滑性が優れている。

[発明の効果]

〔实施例〕

以下実施例により本発明を説明する。

别 7 表

No.		加熱条件	
	抵加別組成(りん資度、91%)) 日本
-		(70)	(hr)
1	オレイルアシッドホスフェート(1)。	80	3
	正りん粮(〇.5)、りん酸カルシウム(〇.〇2)		1
2	オレイルアシッドホスフェート(1).	80	3
	正りん酸(〇、5)、りん酸マンガン(〇、〇2)	1 55	~
3	オレイルアシッドホスフェート (1).	80	3
	正りん酸(0.5)、りん酸鉄(0.11)	00	٦
4	オレイルアシッドホスフェート(1)。	110	3
	正りん酸(0.5)、りん酸亜鉛(0.13)	1	3
5	オレイルアシッドホスフェート(1).	110	3
	正りん数(0.5)	' ' '	
6	オレイルアシッドホスフェート(1).	-*	
	正りん酸(O.5)		_
7	オレイルアシッドホスフェート(1)	 _ 	
8	iE りん根 (O. 5)	+	

水加熱処理せず

(以下众白)

[实施例1]

(ここで、Rー((dbェーdii))(30 i ー dii))×100(%))の値を、4.6. 8,10,12.14%とする冷間塑性加工条件の を行なつた。緩湎率の値が大きいほど加工条件が 厳しく焼付きが起こり易い。したがって指標が 成物の対加工性能の評価は、加工後の試験片内で を目視複索し、焼付きが発生することなて行った。 でた最大の減価率(Rmax)によって行った。

第 2 赛

di (ma)	db (m)	R (%)	dl(Ma)	db (m)	R (%)
	15.88	4	14.5	15.88	6
15.0	16.67	8		18.67	10
	17.46	12		17.46	14

d b:ポール資経 d l:試験片内径

R : 緑茴率(R-((db*-di*)/(30*-di*))×100)

第3表

制滑油粗成物	ボール遠し試験結果:Rmex、%
No. 1	12
2	12
3	12
4	12
5	12
6	8
7	4
8	4
比較例1	8

PMA (X 線マイクロアナライザ) による元素の 定量分析結果を示す。 検出元素は、りん、酸素および亜角である。

第 4 妻の枯泉から、本発別の加熱処理を施した もの(No、4、5)は加熱処理をしないもの (No.6)に比べて、加工物表面におけるりん 酸鉄が主成分と考えられる反応皮膜の生成量が著 しく多いことがわかる(りん、酸集の量が多い)。 この様に加熱処理を施した調滑油の高い反応性 (加熱処理により生成したりん酸エステルと正り ん酸との会合体に起因する)が優れた加工性能に な 与していることは明らかである。また、本発明 の調視油相成物であるりん種亜鉛を配合したもの (No、4) において 亜 貯はほとんど 検出されて いない。したがつて、加工時のような短い反応時 間内においては、りん限亜剤つまり金属りん散塩 は鉄姿面との反応にあまり関与せず、りん酸エス テルおよび正りん酸による有効な反応皮製のりん 酸鉄生成反応を阻害しないことが分る。

【灾值假21

R m a x の値が大きい類滑油組成物ほど敬遊性能が高いことを意味する。なお、試験温度は整備である。

また比較例1の市販品に比べても明らかに加工性能が倒れていることがわかる。

第4妻に、ポール通し試験後の試験片表面のE

第 4 表

	元素のX網強度比。%		
四相油和成物	りん	股米	亚伯
No. 4	0.61	5. 99	0. 04
5	0. 63	8. 22	0.0
. 8	0.18	1.71	-
7	0.01	0, 10	-
8	0.04	0.10	<u> </u>

第 5 表

四州仙机成物	数片の重量変化。 1 約/cm²	教片の製面状態 *	改善度のランク
No. 1	+2. 23	×	2/5
. 2	+0.74	×	2/5
3	+0.33	0	4/5
4	+0.35	0	4/5
5	-0.89	×	0/5
比较例1	-0.94	×	0/5

(試験過度:60°C)

1 +:重危增加,一:重量減少

○: 穏やか、△: 若千の荒れ有り、×: 激しい荒れ有り
ランク 5/5: 鉄片の東型変化なく、装面状態も変化なし

4/5: 数片の重量は増加し、表面状態も穏やか 3/5: 数片の重量は増加し、表面に若干の荒れ有り 2/5: 数片の重量は増加し、表面に激しい荒れ有り

1/5:鉄片の重量は減少し、装筒状度は極やか O/5:鉄片の重量は減少し、装置に有れ料り 第1表に示した面滑油の鉄系材料に対する腐態性を静的腐血試験によって検討した。

これは、試料油にSPCC製の鉄片を静かに浸湿して1週間保ち、鉄片の重量変化および表面状態の変化を視察するものである。試料油の量に対する鉄片の表面積の比率は、試料油10、当たり鉄片の、37cm¹である。また、恒温槽内で試験することにより、試料油および鉄片の温度を一定に保った。

第7安

No.	Michael and a second	加熱条件	
	塚加剤組成(りん濃度、W t %)	29 皮	69 63
9	41,711,723	(70)	(hr)
	オレイルアシッドホスフェート (1).	80	3
	正りん酸(0.5), りん酸飲(0.03)		
10	オレイルアシッドホスフェート(1).	80	
	正りん数(0.5), りん放飲(0.06)	1 80	3
77	オレイルアシッドホスフェート(1),	+	
	正りん酸(0.5)、りん酸飲(0.08)	80	3
3	オレイルアシッドホスフェート(1).		
- 1	作りた () () () () () () () () () (80	3
	正りん数 (0.5), りん酸鉄 (0.11).	1 1	
12	オレイルアシッドホスフェート(1),	80	3
. 1	正りん樹(0.5), りん酸鉄(0.15)	"	3

第8喪

	ボール道し試験結果	院登試験結集 米)			
四阳制阳成物	Rmax, %	以片の領揮変化。 mg/cm ²	数片の 装施状態	改善度の ランク	
Nc. 9	12	+0.25	×		
10	12	+0.30		2/5	
11	12			3/5	
		+0.49	Δ	3/5	
	12	+0.33	0	1/5	
12	8	+0.28	0	4/5	

第6表

元素のX線強度比。%				
類滑油和成物	りん	政策	亜鉛	
No. 4	2.43	21.5	1.32	
5	3. 70	27.4	0	

を配合したもの(No. 4)は表面状態も穏やかである。したがって、りん酸エステル、正りん酸を配合したものに更に金属りん酸塩を配合することによつて、鉄系材料に対する腐蝕性が改善されることは明らかである。

第 6 数に、静的腐蚀試験後の試験片裏面のEPMAによる元素の定量分析結果を示す。検出元素は、 りん、 観楽および亜鉛である。

第 6 数の結果から、本発明の割得油組成物であるりん酸亜鉛を配合したもの(No. 4)はりん酸亜鉛を配合していないもの(No. 5)と異なり、りん、と酸素のみならず亜鉛も検出されている。したがって、反時間油と鉄片とが接触する場合には、りん酸亜鉛つまり金属りん酸塩は鉄表面

と反応に関与して油中に溶解もしは脱落しにくい 安定な皮質を生成し、それによって腐敗を抑制す ることが分る。

〔実施例3〕

第7表に示した前指袖の加工性能を実施例1と 同様にボール通し試験によつて評価した。その結果を第8表に示す。

第8数の結果から、りん酸鉄をりん糖度出り、 03重量%と極少量配合しただけでも(No.9) 鉄片の低量は減ることがなく腐敗性が改善されている。また、配合量が増えるに伴い表面状態も穏やかとなり腐敗性はより抑制されていることがわ

第1図

かる。しかし、配合量をあまり増やし過ぎるとN 12のりん放鉄がりん線度で0.15型量% の場合のようにボール通し試験においてRmax - 8 %と加工性に低下をきたすことになる。した がつて、酒滑油が適用される状況、つまり潤滑油 に要求される性能および用途に応じて金属りん酸 塩の配合量を選定する必要がある。

4. 図面の簡単な説明

第 1 図 は、 ボール 通 し 試験に 使用 した 型 の 構 成 の 既略を示す断面図である。

1 … 試験片

2 … ボール

3 … パンチ

4 … ダイス

5 …カウンターパンチ

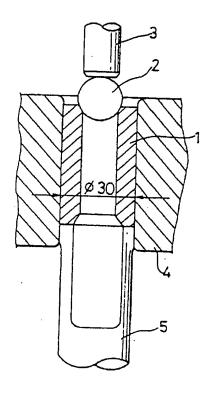
特許出顧人 株式会社豊田中央研究所

日本電磁株式会社

豊田 ケミカルエンジニアリング

株式会社

代理人 弁理士 大川 宏



第1頁の続き

⑦発

明者

®Int. Cl. 1 識別記号 庁内整理番号 //C 10 M 141/10

137:04

C 10 N

30:06 30:08

40:24

Z-8217-4H

@発 明 者 Ш 村 益 彦

充

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の 1 株式会 社豊田中央研究所内

⑫発 明 者 団 野 敦

愛知県愛知郡長久手町大字長湫字横道41番地の 1 株式会 社豊田中央研究所内

⑫発 明 者 白 # 徳 雄 ⑫発 明 者 杉 浦 幸 夫

中

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 日本電装株式会社内 愛知県名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番23号 豊田ケミカル

エンジニアリング株式会社内

手 扶 補 正 器 (自発)

平成元年 3月31日

特许疗疫官 吉 田 文 敬 飘

画

1、事件の母示

昭和63年特許顯新111257烏

2. 発明の名称

金属加工用額滑油組成物およびその製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出順人

爱知果爱知都長久手町大学長湫字模道

4 1 番地の 1

(360) 株式会社 豊田中央研究所

代表取籍役 小 松 豊

爱知県刈谷市昭和町1丁自1番地

(426)日本建装株式会社

代獲者 田 中 太 郎

取締役社長 小 田 切

爱知県名古農市中村区名駅四丁目7番23号

舞田 ケミ カル エン ジニ アリ ング 株式 会 社



(16) 明細書第19頁第6行の「試料抽1g、当たり」を「試料抽1g当たり」に補正する。

(7) 明報書第19頁第13行の「である。比較 例1では、」を「である比較例1では、」に補正

する.

(8)明報服第22頁第14行の「評価した。」の後に「また、鉄に対する腐動性を実施例2と同様に野的関節試験によって評価した。」を挿入する。

以上

4. 代理人

〒 450愛知県名古豊市中村区名駅3丁目3番の4

兇玉ピル(有話< 052>583-9720)

₽

5. 補正の対象

明確盤の発明の詳細な説明の間

弁理士(8177) 大 川

6. 補正の内容

(1) 明昭日第2頁第17行の「形成する初間」 を「形成する預備」に補正する。

(2) 明和書館6頁第7行の「O. 1%競量%以上」を「O. 1機量%以上」に補正する。

(3) 射細審第16頁前9行の「正りん酸とを向準に配合し加無処理を施したもの(No.5)と、 」を「正りん観とを配合し加熱処理を施したもの (No.5)と同様に、」と辞正する。

(4) 明和世第17頁第18行の「正り」ル酸によ 皮 る有効な反応機関の」を「正りん酸による超過性 度 機に有効な反応機関の」に補正する。

(5)明制書第18頁第20行の「表面に存れ有り」を「表面に荒れ有り」に補正する。